

貸借対照表

(単位：円)

株式会社 ピアット

令和 4年 7月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,528,458,209】	【流動負債】	【 1,240,838,822】
現金及び預金	779,344,858	支払手形	130,941,478
売掛金	548,284,097	買掛金	728,897,899
商品	161,653,791	短期借入金	350,000,000
立替金	10,000	未払費用	16,374,573
未収入金	24,528,763	仮受金	6,103,636
仮払金	1,547,500	預り金	5,656,836
未収法人税等	13,089,200	未払法人税等	90,000
【固定資産】	【 119,223,150】	未払消費税	2,774,400
(有形固定資産)	(10,999,539)	【固定負債】	【 40,000,000】
建物附属設備	6,801,324	長期借入金	40,000,000
構築物	784,000	負債の部計	1,280,838,822
工具器具備品	3,414,215	純資産の部	
(無形固定資産)	(6,086,472)	【株主資本】	【 366,842,537】
電話加入権	1,626,972	[資本金]	[95,000,000]
ソフトウェア	360,000	[利益剰余金]	[271,842,537]
商標権	4,099,500	利益準備金	24,000,000
(投資その他の資産)	(102,137,139)	(その他利益剰余金)	(247,842,537)
投資有価証券	4,000,000	別途積立金	17,341,453
差入保証金	20,060,000	繰越利益剰余金	230,501,084
事業保険積立金	78,077,139	(うち当期純利益)	(43,552,764)
		純資産の部計	366,842,537
資産の部計	1,647,681,359	負債・純資産の部計	1,647,681,359

個 別 注 記 表

自 令和 3年 8月 1日

株式会社 ピアット

至 令和 4年 7月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法による原価法

たな御資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……………最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……建物は定額法、建物以外は定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産除く)……定額法

収益及び費用の計上基準

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

会計処理の原則又は手続の変更

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済み株式総数 95,000株

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 3,861円50銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 458円45銭

4. その他の注記